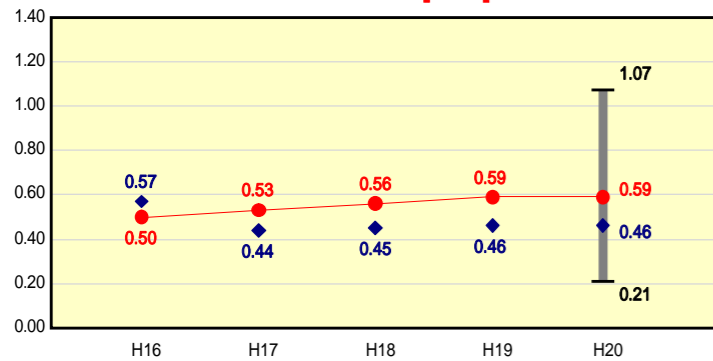


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

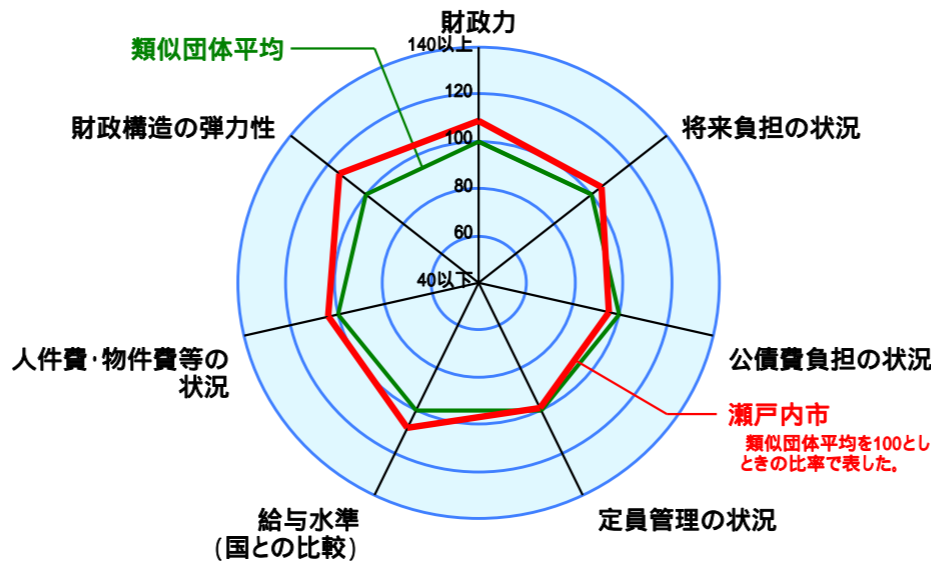
財政力指数 [0.59]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 20/129
全国市町村平均 0.56
岡山県市町村平均 0.47

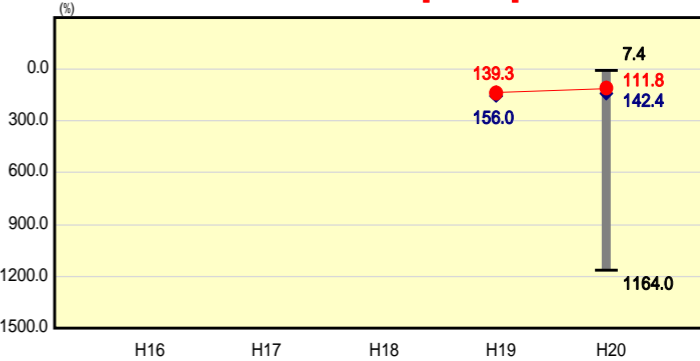
人口	39,281	人(H21.3.31現在)
面積	125.53	km ²
標準財政規模	9,972,976	千円
歳入総額	14,209,038	千円
歳出総額	13,746,306	千円
実質収支	423,076	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

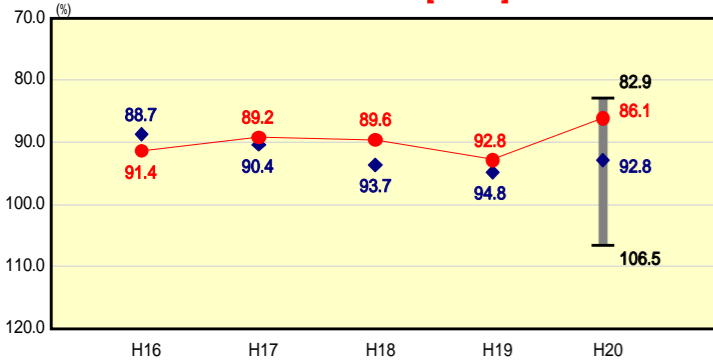
将来負担比率 [111.8%]



類似団体内順位 44/129
全国市町村平均 100.9
岡山県市町村平均 133.1

財政構造の弾力性

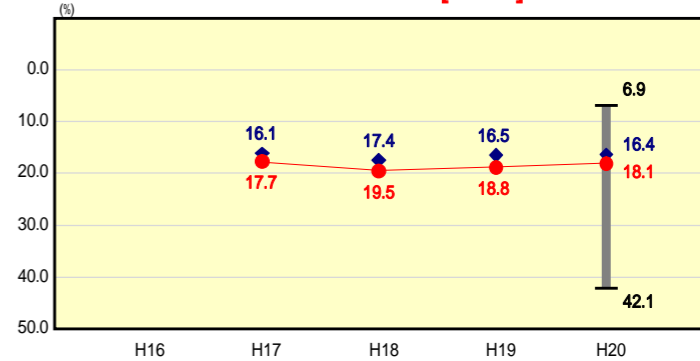
経常収支比率 [86.1%]



類似団体内順位 12/129
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 92.2

公債費負担の状況

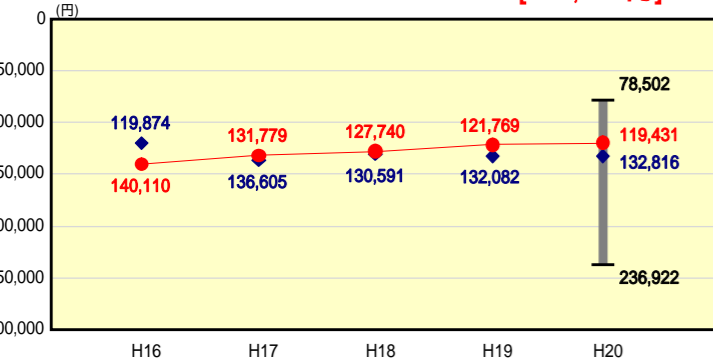
実質公債費比率 [18.1%]



類似団体内順位 87/129
全国市町村平均 11.8
岡山県市町村平均 16.4

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,431円]

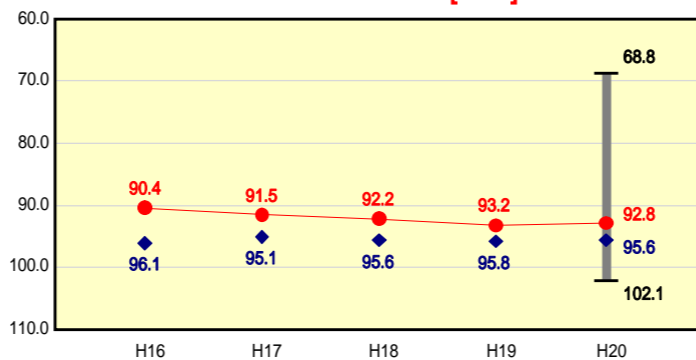


類似団体内順位 45/129
全国市町村平均 114,142
岡山県市町村平均 115,018

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

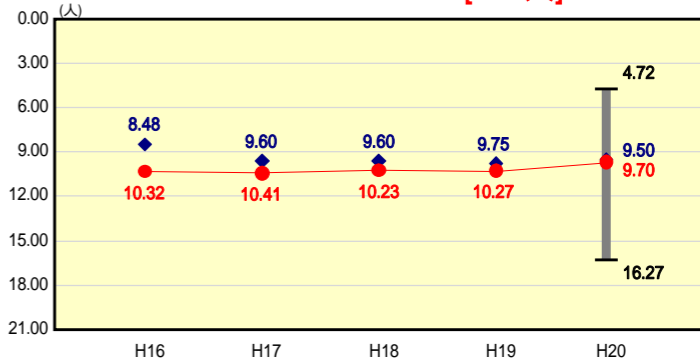
ラスパイレス指数 [92.8]



類似団体内順位 25/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.70人]



類似団体内順位 67/129
全国市町村平均 7.46
岡山県市町村平均 8.02

分析欄

【財政力指数】

前年度と同水準で類似団体平均を上回っている。今後も財政運営適正化計画に沿って、人件費の抑制等歳出の削減や市税の徴収強化、受益者負担の適正化等による歳入確保に取り組み、基金を取り崩さなくても収支の均衡がとれる財政体質の確立を目指し、さらなる財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】

類似団体平均を下回っており、前年度と比べても6.7%減少しているが、市税や地方交付税などの経常一般財源が伸び悩む一方、義務的経費である公債費や少子高齢化施策、医療費などの扶助費の増額が見込まれるため、今後も財政運営適正化計画に沿って内部管理経費の見直しを行うなど経常経費の削減に取り組む。

【ラスパイレス指数】

合併前から類似団体平均を下回っており、全体に占める人件費割合を考慮しながら、今後も適正管理に努める。

【実質公債費比率】

類似団体平均を1.7%上回っており、依然として許可団体であるが、中期財政試算によれば平成21年度以降は18%未満となり協議団体へ推移する見込みとなっている。今後も公債費負担適正化計画に沿って、市債発行総額を原則その年度の元金償還額を下回る額にするとともに、下水道事業計画を延伸し繰出金の増加を抑制するなど実質公債費負担の適正化を図る。

【将来負担比率】

前年度と比べて27.5%下回っているが、平成14年度以降の臨時財政対策債や合併特例債の発行による市債残高の増加により、近い将来上昇に転じると見込まれている。今後も公債費負担適正化計画に沿って、現計画の投資的事業を延期・縮小・廃止するなど真に必要な事業のみを取捨選択して事業の見直しを図り、市債発行総額を原則その年度の元金償還額を下回る額に抑制し、市債残高を圧縮する。

【人口千人当たり職員数】

類似団体平均を0.2人上回っている。集中改革プランに掲げている平成17年度から平成22年度までの5年間に31人削減(公営企業会計を除く)の目標に対し、平成20年度までに20人を削減しているが、引き続き数値目標が達成できるように取り組む。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

人件費、物件費及び維持補修費の合計額は、類似団体平均を13,385円下回っている。人件費は、職員の削減や手当の見直しなどにより減少しており、物件費は、合併準備や新市の計画策定などに伴い増加していましたが、事務事業の見直しや内部管理経費の削減効果により減少に転じている。今後も、財政運営適正化計画に沿って、施設の統廃合や民営化、指定管理者制度の導入や行政評価システムの活用などにより積極的に経常経費の削減を図る。